

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	70,208,751	70,623,983	実質収支比率	6.6	8.6						
市町村名	伊勢崎市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	67,293,268	67,025,058	経常収支比率	89.1	92.2	(※1)	(100.1)	(98.4)			
人口	22年国調(人)	207,221	産業構造	首都圏	○	歳入歳出差引	2,915,483	3,598,925	標準財政規模	41,216,159	40,090,559	財政力指数	0.86	0.89			
	17年国調(人)	202,447		近畿圏	×	実質収支	2,721,528	3,432,652	公債費負担比率	14.2	13.8						
	増減率(%)	2.4		中部圏	×	単年度収支	-711,124	47,811	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	200,317	第1次	山振	×	積立金	4,892	6,695	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	8.1	8.4			
	22.03.31(人)	199,820		低開発	×	繰上償還金	-	9,416	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	59.0	77.5			
	増減率(%)	0.2		指数表選定	○	積立金取崩し額	488,221	492,493	資金不足比率(※3)	-	-						
面積(km ²)	139.33	第2次	5.473	6.029	基準財政収入額	23,129,770	24,514,162	資金不足比率(※3)	-	-							
人口密度(人/km ²)	1,487		39,059	42,887	基準財政需要額	28,086,726	28,401,196										
世帯数(世帯)	76,527		56.0	51.4	標準税収入額等	29,812,276	31,609,529										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				経常経費充当一般財源等	48,936,181	48,227,421				
											地方債現在高	64,329,700	63,799,758				
											うち公的資金	50,488,234	50,424,740				
											債務負担行為額(支出予定額)	5,283,272	7,183,642				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000				
											積立金	6,547,955	5,231,284				
								現在高	567,310	266,983							
								減債基金	4,522,016	3,795,883							
								その他特定目的基金	-	-							
ラスバイレス指数	98.9																

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(12)	下水道事業費特別会計	(15)	群馬県市町村総合事務組合	(19)	伊勢崎市公共施設管理公社
(2)	学校給食センター事業費特別会計	(4)	老人保健特別会計	(9)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業費特別会計	(16)	群馬県市町村会館管理組合	(20)	伊勢崎市体育協会
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	介護老人保健施設事業会計	(14)	特定地域生活排水処理事業費特別会計	(17)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	さかい人づくりまちづくり基金財団
		(6)	介護保険特別会計	(11)	訪問看護事業会計			(18)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(22)	伊勢崎市土地開発公社
		(7)	小型自動車競走事業費特別会計								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	28,925,946	41.2	27,318,861	72.4	普通税	27,315,444	94.4	437,210	議会費	427,247	0.6	10,601	427,247
地方譲与税	844,488	1.2	844,488	2.2	法定普通税	27,315,444	94.4	437,210	総務費	9,271,555	13.8	1,259,782	7,499,174
利子割交付金	92,853	0.1	92,853	0.2	市町村民税	11,509,202	39.8	437,210	民生費	23,405,849	34.8	359,956	11,367,311
配当割交付金	39,299	0.1	39,299	0.1	個人均等割	287,526	1.0	-	衛生費	4,660,975	6.9	178,330	4,010,454
株式等譲渡所得割交付金	12,124	0.0	12,124	0.0	所得割	8,548,052	29.6	-	労働費	619,752	0.9	4,588	218,748
地方消費税交付金	1,913,831	2.7	1,913,831	5.1	法人均等割	710,055	2.5	118,262	農林水産業費	1,202,758	1.8	296,560	1,042,611
ゴルフ場利用税交付金	2,822	0.0	2,822	0.0	法人税割	1,963,569	6.8	318,948	商工費	2,054,364	3.1	1,470	637,285
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,098,340	48.7	-	土木費	8,465,549	12.6	5,364,538	6,214,436
自動車取得税交付金	231,732	0.3	231,732	0.6	うち純固定資産税	14,063,637	48.6	-	消防費	2,220,072	3.3	144,082	1,798,881
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	376,001	1.3	-	教育費	7,712,745	11.5	1,192,764	5,872,313
地方特例交付金	402,369	0.6	402,369	1.1	市町村たばこ税	1,327,006	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	196,774	0.3	196,774	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	7,252,402	10.8	-	6,932,238
減収補填特例交付金	205,595	0.3	205,595	0.5	特別土地保有税	4,895	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	7,718,802	11.0	6,748,373	17.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	6,748,373	9.6	6,748,373	17.9	目的税	1,610,502	5.6	-	歳出合計	67,293,268	100.0	8,812,671	46,020,698
特別交付税	970,429	1.4	-	-	法定目的税	1,610,502	5.6	-					
(一般財源計)	40,184,266	57.2	37,606,752	99.6	入湯税	3,417	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	53,633	0.1	53,633	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	1,539,964	2.2	-	-	都市計画税	1,607,085	5.6	-					
使用料	887,774	1.3	36,380	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	452,456	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	9,174,990	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,871,674	6.9	-	-	合計	28,925,946	100.0	437,210					
財産収入	177,795	0.3	41,735	0.1									
寄附金	33,180	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度						
繰入金	1,153,105	1.6	-	-	徴収率	97.5	89.0	97.1	88.9				
繰越金	1,798,925	2.6	-	-	(%)	市町村民税	97.1	87.3	96.3	88.0			
諸収入	3,113,189	4.4	11,546	0.0	年計	純固定資産税	97.5	89.6	97.5	89.0			
地方債	6,767,800	9.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	4,655,500	6.6	-	-									
歳入合計	70,208,751	100.0	37,750,046	100.0									

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,432,716	実質収支	1,095,894
下水道	1,733,233	再差引収支	777,440
病院	854,804	加入世帯数(世帯)	32,468
上水道	43,799	被保険者数(人)	62,267
介護サービス	6,926	被保険者	96
国民健康保険	1,390,929	1人当り	92
その他	3,403,025	保険税(料)収入額	212
		国庫支出金	92
		保険給付費	212

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,880,352	51.8	22,915,163	22,474,697	53.0
人件費	12,287,885	18.3	11,059,977	10,667,739	25.2
うち職員給	8,606,402	12.8	7,473,276	-	-
扶助費	15,340,065	22.8	4,922,948	4,874,720	11.5
公債費	7,252,402	10.8	6,932,238	6,932,238	16.3
内元利償還金	7,251,994	10.8	6,931,830	6,931,830	16.3
一時借入金利子	408	0.0	408	408	0.0
その他の経費	23,600,245	35.1	18,482,986	15,321,587	36.1
物件費	10,462,412	15.5	8,087,043	7,819,321	18.4
維持補修費	692,529	1.0	427,945	424,872	1.0
補助費等	2,338,342	3.5	2,144,277	1,640,718	3.9
うち一部事務組合負担金	25,365	0.0	25,365	25,365	0.1
繰出金	6,534,113	9.7	5,719,626	4,942,223	11.7
積立金	1,631,089	2.4	1,604,717	-	-
投資・出資金・貸付金	1,941,760	2.9	499,378	494,453	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,812,671	13.1	4,622,549	-	-
うち人件費	402,557	0.6	400,452	-	-
普通建設事業費	8,812,671	13.1	4,622,549	-	-
うち補助	2,780,616	4.1	650,499	-	-
うち単独	5,159,807	7.7	3,507,302	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,293,268	100.0	46,020,698	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県伊勢崎市

人口	200,317人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	139.33 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	70,208,751千円	実質公債費比率	8.1%
歳出総額	67,293,268千円	将来負担比率	59.0%
実収支	2,721,528千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 特別市 H20 特別市
標準財政規模	41,216,159千円	(年度毎)	H21 特別市 H22 特別市
地方債現在高	64,329,700千円		



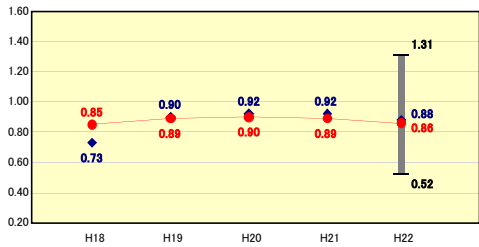
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 23/41 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

財政力指数の分析欄
 数値は0.86で類似団体内平均値を下回っており、前年度0.89から0.03ポイント減少した。これは、長引く景気の低迷による市税の減少に加え、利子割交付金が減少したことが主な要因である。今後は、税の徴収対策強化等により歳入の確保に努めるとともに、人件費抑制等の歳出の見直しを図る。

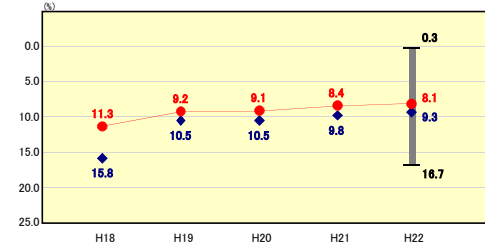


公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 14/41 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄
 数値は8.1%で類似団体内平均値を下回っており、前年度8.4%から0.3ポイント改善された。これは、基準財政需要額に算入される合併特別債及び臨時財政対策債に係る償還額が増加し、また、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増加により、標準財政規模が増加したことが要因である。今後は現状の水準を維持するため、地方債の発行を計画的に行うとともに、公営企業会計における事務事業の合理化にも取り組み、地方債残高の減少に努める。

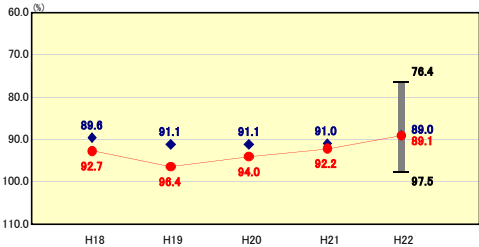


財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 21/41 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 数値は89.1%で類似団体内平均値を上回っているが、前年度92.2%から3.1ポイント改善された。歳入については、市税が前年度を下回ったものの、地方交付税及び臨時財政対策債等の一般財源が増加したためであり、歳出については、義務的経費において人件費が定員適正化計画の推進により引き続き減少したことが要因である。今後は、扶助費や公債費が上昇傾向にあることから、税の徴収強化対策、事務事業の見直しによる物件費の抑制、起債事業の計画的な発行により、財政の弾力化に努める。

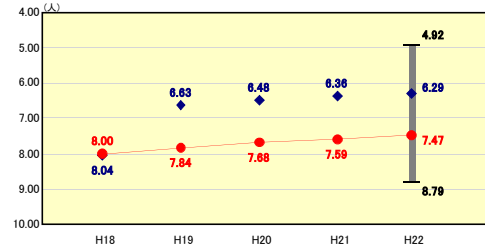


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.47人]

類似団体内順位 35/41 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄
 数値は7.47人で類似団体内平均値を上回っているが、前年度7.59人から0.12人減と若干改善された。今後は、第2次集中改革プランに掲げた定員管理の適正化により、更なる数値の改善に努める。

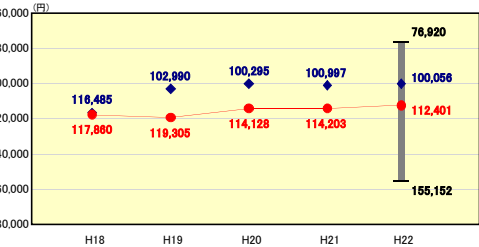


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,401円]

類似団体内順位 33/41 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 数値は112,401円で類似団体内平均値を上回っているものの、前年度114,203円から1,802円減少した。これは、児童館等公共施設に係る指定管理者制度導入等により、委託料が増加したものの、職員数の削減により人件費が減少したことが要因である。今後は定員管理の適正化により人件費の抑制に努め、事務事業の合理化により物件費の更なる抑制に努める。

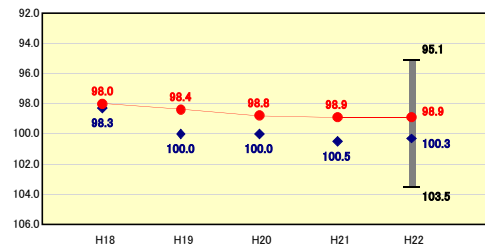


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.9]

類似団体内順位 10/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 数値は前年度の98.9を維持しており、類似団体内平均値(100.3)を下回っている。これは国に準じた給与構造の見直しによる成果であり、今後とも給与の適正化に努める。



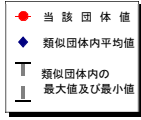
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

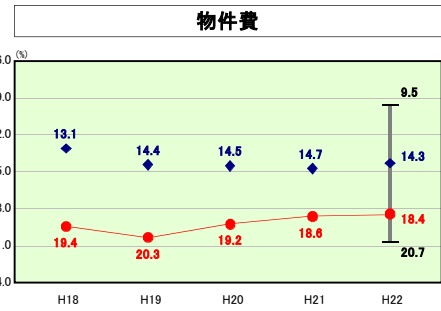
群馬県伊勢崎市

経常収支比率の分析

人口	200,317人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	139.33km ²		連結実収赤字比率	-%
歳入総額	70,208,751千円		実収公債費比率	8.1%
歳出総額	67,293,268千円		将来負担比率	59.0%
実収	2,721,528千円		市町村類型	H18 IV-1 H19 特例市 H20 特例市
標準財政規模	41,216,159千円		(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	64,329,700千円			



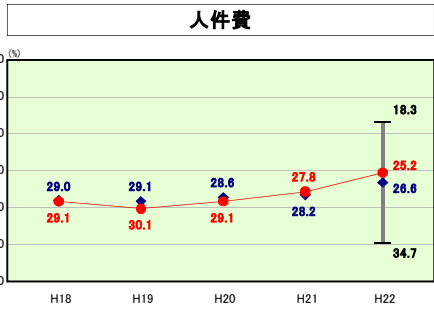
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 38/41 全国平均 12.8 群馬県平均 14.9

物件費の分析欄

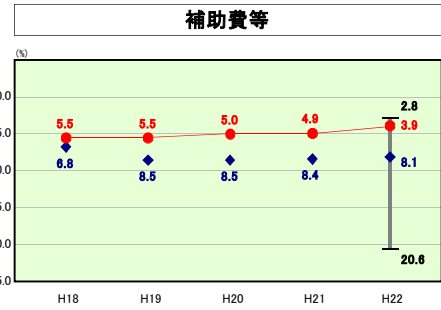
物件費に係る経常収支比率は18.4%で類似団体内平均値を上回っているが、前年度18.6%から0.2ポイント改善した。これは、分母の経常一般財源について臨時財政対策債が増加したことが要因となっている。指定管理者制度への移行による委託料が増加傾向であるため、今後は事務事業の合理化や指定管理料の適正化を図り、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 15/41 全国平均 25.1 群馬県平均 25.4

人件費の分析欄

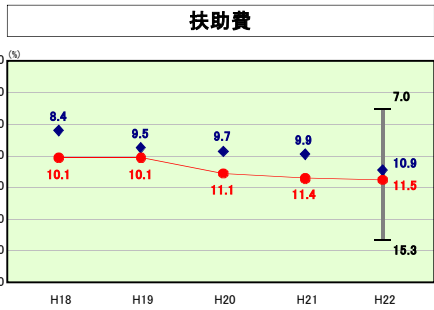
人件費に係る経常収支比率は25.2%で類似団体内平均値を下回り、前年度27.8%から2.6ポイント改善された。これは集中改革プランに掲げた定員管理適正化の実施によるものである。今後は、第2次集中改革プランに掲げた定員管理の適正化により、更に数値の改善に努める。



類似団体内順位 4/41 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄

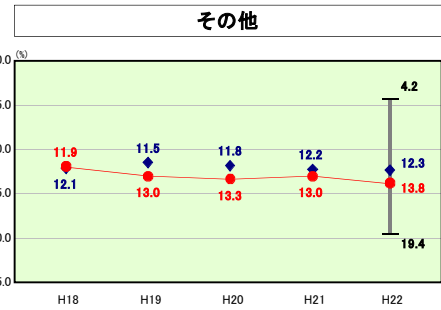
補助費等にかかる経常収支比率は3.9%で類似団体内平均値を下回っており、前年度4.9%から1.0ポイント改善した。これは定額給付金や市民病院事業繰出金が減少したことが主な要因となっている。今後は、市単独補助金の交付の見直し等により補助費の抑制を図る。



類似団体内順位 25/41 全国平均 10.4 群馬県平均 8.9

扶助費の分析欄

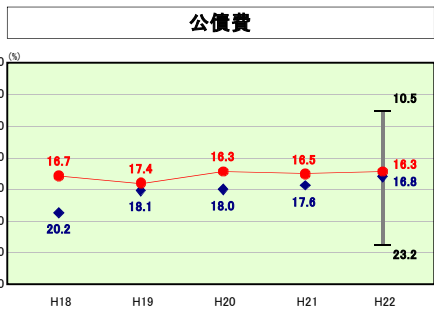
扶助費に係る経常収支比率は11.5%で類似団体内平均値を上回っており、前年度11.4%から0.1ポイント増加した。これは、子ども手当のほか、福祉医療費及び生活保護費の増加が要因である。今後は市単独補助事業の見直し、医療費抑制につながる政策の実施等により、数値の改善に努める。



類似団体内順位 29/41 全国平均 11.8 群馬県平均 12.0

その他の分析欄

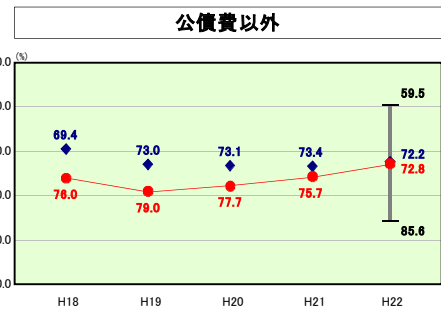
その他にかかる経常収支比率は13.8%で類似団体内平均値を上回っており、前年度13.0%から0.8ポイント増加した。これは、市民病院への投資及び出資金の他、国民健康保険特別会計については保険基金安定制度にかかる繰出金、介護保険特別会計については介護給付費にかかる繰出金等が増加したことが主な要因である。



類似団体内順位 20/41 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は16.3%で類似団体内平均値を下回っており、前年度16.5%から0.2ポイント改善した。これは、分母の経常一般財源について臨時財政対策債が増加したことが要因となっている。合併特例債及び臨時財政対策債の償還額が増加傾向であるため、今後は起債事業を厳選し、計画的に発行することで公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 21/41 全国平均 70.2 群馬県平均 73.0

公債費以外の分析欄

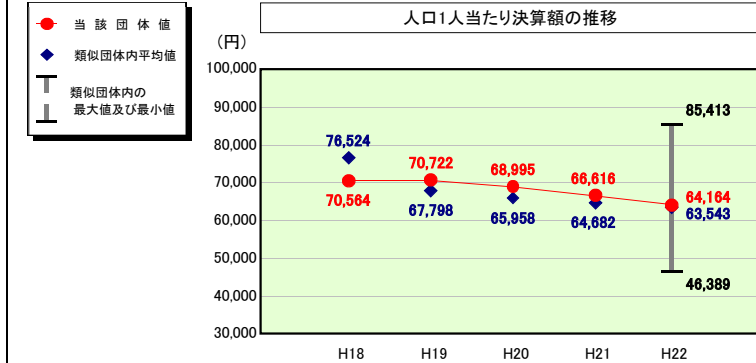
公債費以外にかかる経常収支比率は72.8%で類似団体内平均値をやや上回っているが、前年度75.7%から2.9ポイント改善した。これは集中改革プランに掲げた定員管理適正化の実施における人件費の減、定額給付金や市民病院事業繰出金の減少による補助費等の減、及び維持補修費の減が主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県伊勢崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



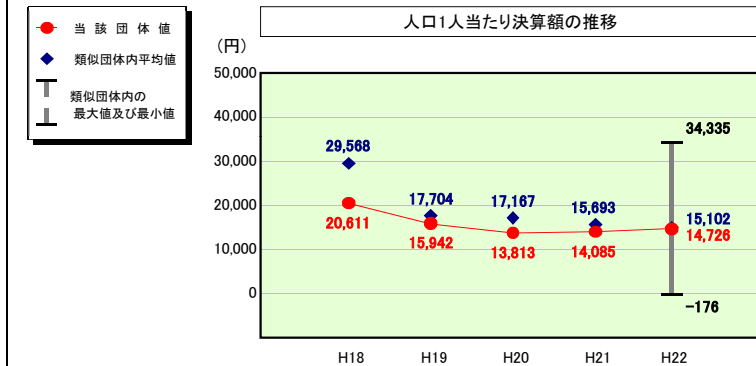
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,287,885	61,342	60,990	0.6
賃金(物件費)	879,220	4,389	3,373	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	16,760	84	2,044	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,164	21	1,369	▲98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	592,100	2,956	2,149	37.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	402,557	2,010	1,247	61.2
▲退職金	▲1,329,572	▲6,637	▲7,653	▲13.3
合計	12,853,114	64,164	63,543	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	6.29	1.18
ラスパイレス指数	98.9	100.3	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

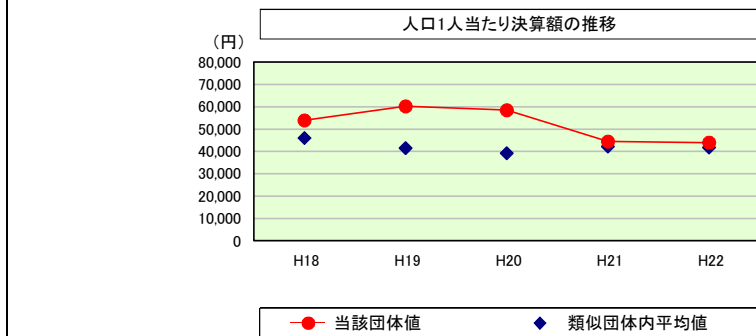


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,258,920	36,237	35,244	2.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,149,490	10,730	12,433	▲13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,227	126	2,042	▲93.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲945,527	▲4,720	▲8,546	▲44.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,538,337	▲27,648	▲26,960	2.6
合計	2,949,773	14,726	15,102	▲2.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

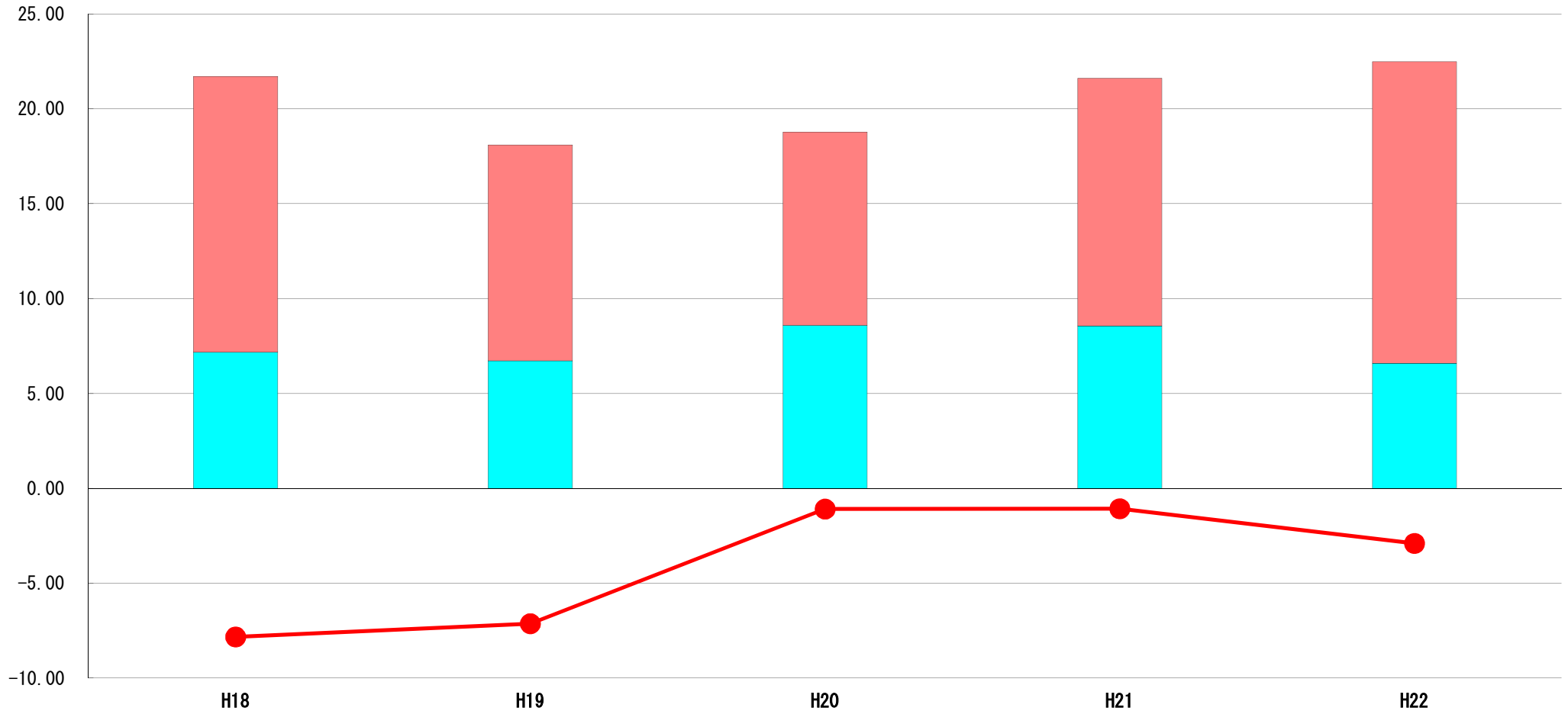
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	10,665,205	53,940	0.7	46,072	▲8.1	8.8
うち単独分	6,502,832	32,889	9.3	28,341	▲11.0	20.3
H19	11,965,017	60,231	11.7	41,439	▲10.1	21.8
うち単独分	6,686,239	33,658	2.3	26,115	▲7.9	10.2
H20	11,670,013	58,503	▲2.9	39,208	▲5.4	2.5
うち単独分	5,985,096	30,004	▲10.9	24,594	▲5.8	5.1
H21	8,888,175	44,481	▲24.0	42,247	7.8	▲31.8
うち単独分	4,214,297	21,090	▲29.7	25,497	3.7	▲33.4
H22	8,812,671	43,994	▲1.1	41,739	▲1.2	0.1
うち単独分	5,159,807	25,758	22.1	24,625	▲3.4	25.5
過去5年間平均	10,400,216	52,230	▲3.1	42,141	▲3.4	0.3
うち単独分	5,709,654	28,680	▲1.4	25,834	▲4.9	3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.54	11.38	10.19	13.05	15.89
 実質収支額		7.18	6.72	8.59	8.56	6.60
 実質単年度収支		▲ 7.83	▲ 7.13	▲ 1.09	▲ 1.07	▲ 2.90

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は15.89%で、前年度から2.84ポイント増加した。これは、分母である標準財政規模が臨時財政対策債発行可能額の増により約11.3億円増加したが、分子である財政調整基金残高が剰余金積立などにより13.2億円増加したことが要因である。近年増加傾向であるが、今後も適切な基金管理と有効活用に努めたい。

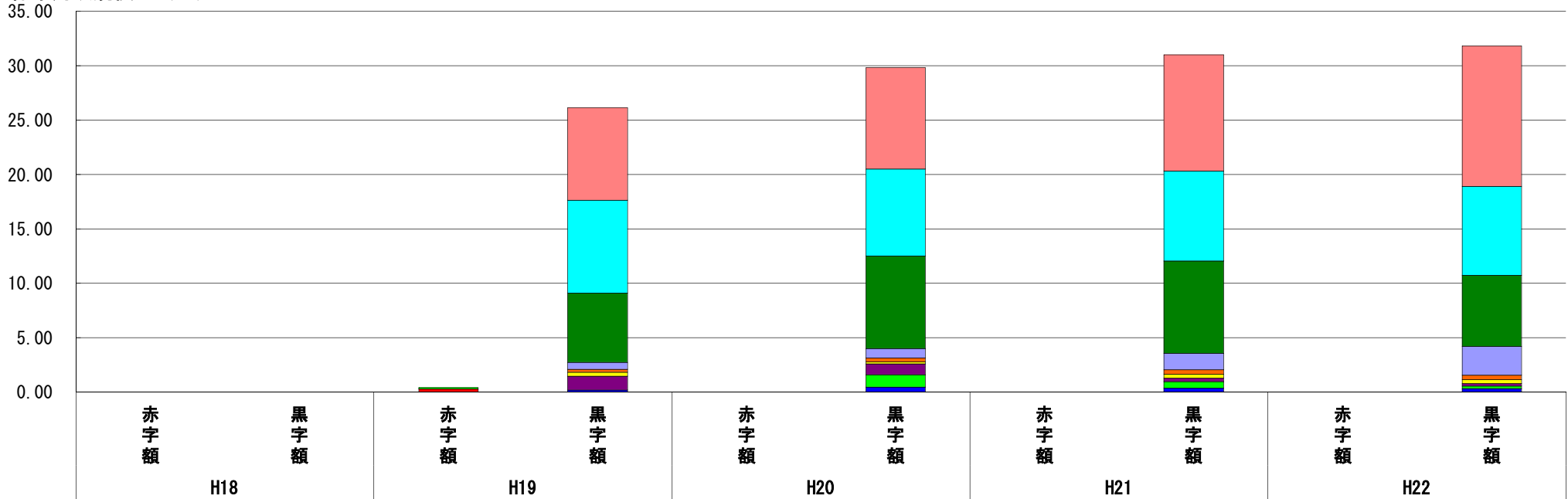
実質収支比率は、6.60%で前年度から1.96ポイント改善した。分母である標準財政規模が臨時財政対策債発行可能額の増により約11.3億円増加し、分子である実質収支額が約7.1億円減少したことが要因である。近年減少傾向であり、今後も決算規模に見合った事業執行に努めていきたい。標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は、△2.90%で、前年度から1.83ポイント悪化した。分母である標準財政規模が臨時財政対策債発行可能額の増により約11.3億円増加したが、分子である実質収支額が減少し単年度収支が減少したことが要因である。財政調整基金の取崩しを抑制するなど改善に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	8.50	9.31	10.72	12.95
水道事業会計		-	8.58	8.04	8.28	8.17
一般会計		-	6.37	8.49	8.49	6.54
国民健康保険特別会計		-	0.60	0.88	1.50	2.66
介護老人保健施設事業会計		-	0.31	0.35	0.40	0.42
下水道事業費特別会計		-	0.35	0.19	0.37	0.33
介護保険特別会計		-	1.26	1.01	0.31	0.23
小型自動車競走事業費特別会計		-	▲ 0.12	1.13	0.61	0.23
その他会計（赤字）		-	▲ 0.30	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.21	0.46	0.38	0.35

分析欄

前年度に引き続き全ての会計において黒字であった。黒字の構成割合は、病院事業会計が最も高く、次いで水道事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計の順となっている。

病院事業会計は、約53.4億円の黒字で前年度から約10.4億円増加した。これは診療報酬改定により入院・外来単価が上昇した結果、診療収益が増収となり、事務事業見直しにより給与費、材料費、経費等を抑制したことが主な要因である。今後も徹底したコスト削減に努めたい。水道事業会計は約33.7億円の黒字で前年度から0.5億円増加した。引き続き水道料金の収入率の向上や経費節減に努めたい。一般会計は、約26.9億円の黒字で前年度から約7.1億円が減額になった。実質収支比率が6.6%で適正值（3～5%）より高く、実質収支額を抑える方針を取っているため黒字幅も減額傾向にある。

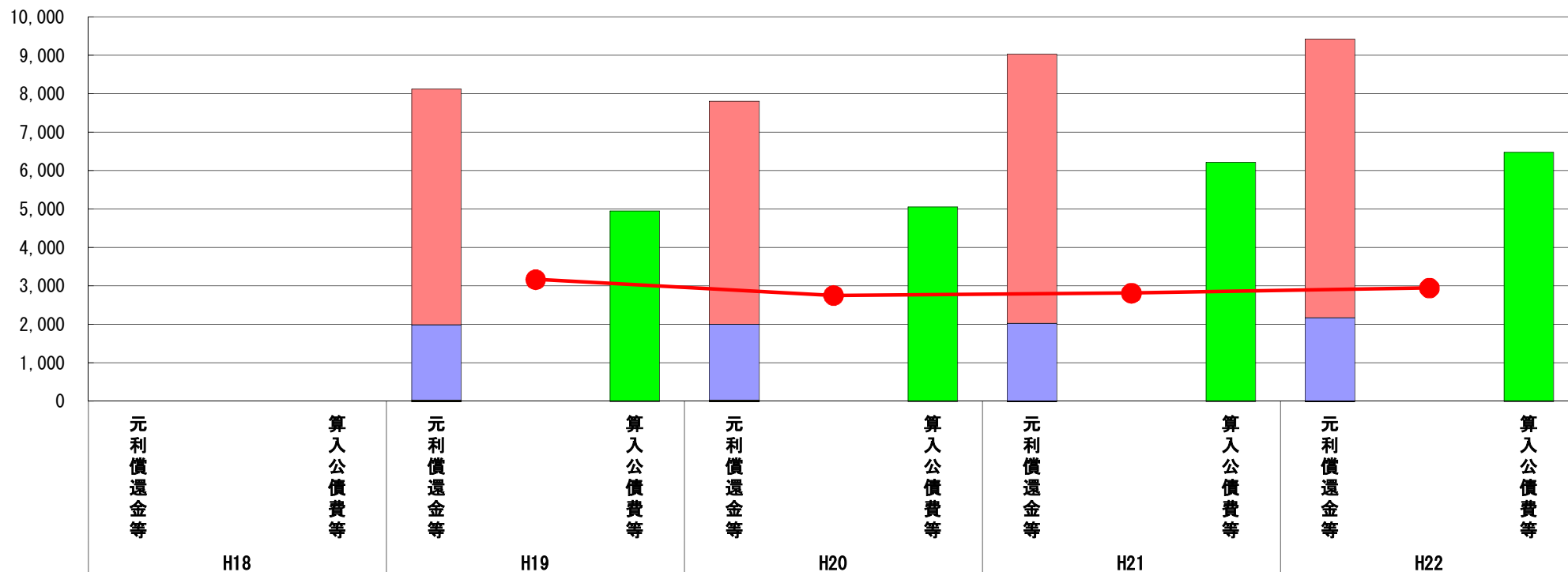
国民健康保険特別会計は、約1.1億円の黒字で前年度から約5億円増加した。これは、国・調整交付金や前期高齢者交付金及び保険基金安定繰入金等が増加したことや高額医療費及び保険財政共同安定化事業による赤字が大きく改善されたことが主な要因である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,132	5,801	7,010	7,259	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,963	1,977	2,002	2,149	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	29	27	26	25	
	一時借入金利息	-	4	5	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,961	5,054	6,224	6,484	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,167	2,756	2,814	2,949	

分析欄

実質公債費比率の分子は、2,949百万円で前年度から135百万円増加した。
 元利償還金等は7,259百万円で、前年度から249百万円増加した。これは、平成19年度に発行した臨時財政対策債や平成20年度に発行した合併特例債の償還開始により元利償還金が増額となったことが主な要因である。算入公債費等は、6,484百万円で、前年度から260百万円増加した。これは、臨時財政対策債償還費や合併特例債償還費の増により災害復旧費等に係る基準財政需要額が356百万円増加したことが主な要因である。元利償還金及び算入公債費等とともに臨時財政対策債や合併特例債の借入が増加することが予想されるため増加傾向である。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

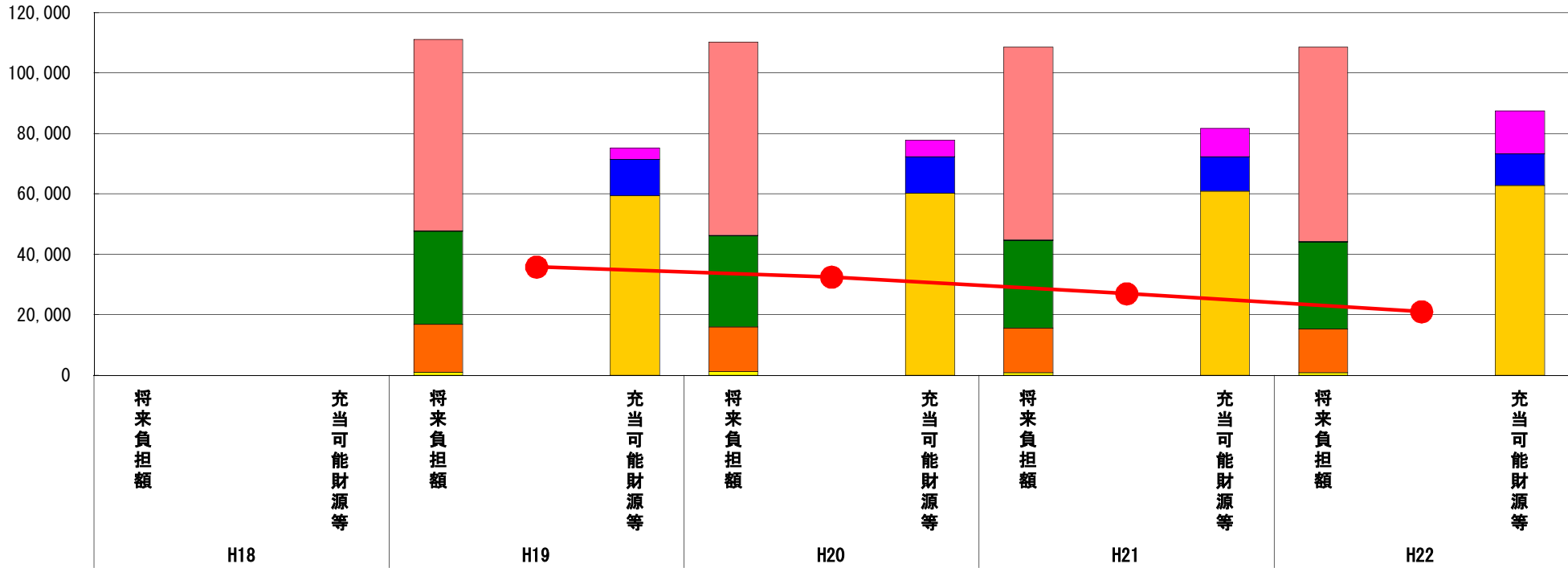
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	63,352	63,973	63,816	64,340	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	175	148	138	112	
	公営企業債等繰入見込額	-	30,727	30,158	28,997	28,715	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	15,791	14,894	14,808	14,556	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,167	1,200	945	913	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,700	5,456	9,323	14,099	
	充当可能特定歳入	-	12,114	12,008	11,345	10,535	
	基準財政需要額算入見込額	-	59,512	60,394	61,035	62,926	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	35,886	32,514	27,002	21,076	

分析欄
 将来負担比率の分子は、21,076百万円で前年度から5,926百万円減少した。近年減少傾向である。
 将来負担額は108,636百万円で、前年度から70百万円の減でほぼ横ばいだった。これは地方債現在高が臨時財政対策債の増などにより524百万円増加したものの、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額等が減少したことが主な要因である。充当可能財源等は、87,560百万円で、前年度から5,857百万円増加した。これは充当可能特定歳入は都市計画税充当見込額の減などにより減少したものの、基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債及び合併特例債により増、充当可能基金が繰替運用額が減になったことや財政調整基金をはじめとする各種基金への積立額が増加したことにより4,776百万円増加したことが要因である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。